

Ⅲ 決算関係書類

1. 貸借対照表

2025年2月28日現在

(金額単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
I 流動資産		Ⅲ 流動負債	
現金・預金	79,442,735	買掛金	701,322,923
事業連合前渡金	120,000,000	短期リース債務	3,412,600
供給未収金	651,234,004	未払金	13,118,097
事業連合未収金	137,373,089	事業連合未払金	73,616,260
商貯蔵品	740,847,671	未払法人税等	1,540,000
前払費用	2,830,250	未払消費税等	10,081,700
立替金	7,242,817	未払費用	58,023,182
未収金	7,915,240	前受金	84,699,455
出資金仮払金	52,107,245	預り金	62,865,950
貸倒引当金短期	9,397,778	預り共済掛金等	420,710
流動資産合計	<u>△ 6,658,184</u>	賞与引当金	14,346,464
	1,801,732,645	ポイント引当金	2,652,327
		仮受出資金	1,272,000
		流動負債合計	<u>1,027,371,668</u>
II 固定資産			
1 有形固定資産		IV 固定負債	
建物及び附属設備	251,466,402	長期リース債務	13,955,000
減価償却累計額	<u>△ 211,186,221</u>	退職給付引当金	97,761,160
	40,280,181	役員退職給与引当金	4,292,528
機械及び装置	980,215	固定負債合計	<u>116,008,688</u>
減価償却累計額	<u>△ 980,214</u>		
	1		
車両運搬具	7,491,020		
減価償却累計額	<u>△ 6,677,051</u>		
	813,969		
器具備品	469,128,375	負債合計	<u>1,143,380,356</u>
減価償却累計額	<u>△ 420,271,738</u>		
	48,856,637		
リース資産	21,266,000	V 出資金	
減価償却累計額	<u>△ 3,898,400</u>	組合員出資金	903,957,600
	17,367,600		
有形固定資産合計	<u>107,318,388</u>	VI 剰余金	
2 無形固定資産		法定準備金	258,750,000
ソフトウェア	1,700,500	当期末処理損失金	138,937,386
無形固定資産合計	<u>1,700,500</u>	(内当期損失金)	109,842,542
3 その他の固定資産		剰余金合計	<u>119,812,614</u>
関係団体出資金	222,700,000	純資産合計	<u>1,023,770,214</u>
	222,700,000		
長期保有有価証券	10,000,000		
長期前払費用	1,909,037		
差入保証金	21,790,000		
その他の固定資産合計	<u>256,399,037</u>		
固定資産合計	<u>365,417,925</u>		
資産合計	<u>2,167,150,570</u>	負債・純資産合計	<u>2,167,150,570</u>

2. 損益計算書

自 2024年3月 1日
至 2025年2月28日
金額単位 円

1. 供給高									
総供給	供給	給値	高引		6,080,480,509				
					70,425,533				6,010,054,976
2. 供給原価									
期首	商	品	棚	卸	高				
当期	期商	品	仕	入	高	711,500,637			
						4,860,171,394			
		合			計	5,571,672,031			
期末	商	品	棚	卸	高	740,847,671			4,830,824,360
供給	給	剩	余	高					1,179,230,616
3. その他事業収入									
共済受託	手数料	収入			22,714,662				
その他	手数料	収入			128,698,346				151,413,008
事業	総剩	余	金						1,330,643,624
4. 事業経費									
事業連	合併	委託	費		136,813,000				
人物	件		費		860,135,133				
事業	損	失	費		465,627,831				1,462,575,964
			金						131,932,340
5. 事業外収益									
受取	利	息			310,582				
受取	配当	金			46,200				
雑	収	入			6,458,238				6,815,020
6. 事業外費用									
雑	損	失	金		3,202,181				3,202,181
経常	損	失	金						128,319,501
7. 特別利益									
債務	整理	額			20,016,980				20,016,980
8. 特別損失									
固定資産	除却	損			21				21
税引前	当期	損失	金						108,302,542
法人	税	等							1,540,000
当期	損	失	金						109,842,542
当期	繰越	欠損	金						29,094,844
当期	末処	理	損失	金					138,937,386

<注記事項>

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法 時価のないものは総平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買書籍（一般商品）	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
食堂（食材）	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし、2008年4月1日以降に取得したリース資産及び2016年4月1日以降に取得した建物及び附属設備・構築物については定額法。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び附属設備 3～18年 器具備品 3～20年
無形固定資産	定額法。なお、ソフトウェアは利用期間（5年）に基づく定額法。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。
長期前払費用	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。 ①一般債権・・・過去の貸倒実績率 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・・個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
ポイント引当金	供給促進をはかるために、生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。
賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。
退職給付引当金	退職給付に関する注記に記載しています。
役員退職給与引当金	役員の退職金に備えるため、役員退職金規則による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当組合の収益の主な内訳は、供給高、その他事業収入です。供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で計上しています。その他事業収入は、組合員に対する役務提供完了時点で収益を計上しています。

(5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理には税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産にかかる減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が8,233,300円含まれています。

(2) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

子法人等はありません。関連法人等には大学生協事業連合がありますが、取引高については「7. 関連当事者との取引に関する注記」に記載しています。

- (3) クリニカルリサーチセンターPFI 株式会社の債務を担保する目的で、クリニカルリサーチセンターPFI 株式会社への出資に伴う 5,000,000 円の株式に対して質権を設定し、株式会社三井住友銀行に株券を差入しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

関連法人等として大学生協事業連合がありますが、取引高については「7. 関連当事者との取引に関する注記」に記載しています。

(2) 特別損益

①特別損失の内訳

固定資産除却損の内容は、器具備品 19 円 車両運搬具 2 円です。

②特別利益の内訳

2012 年度入学組合員等の出資金 19,217,250 円を法定脱退手続きに関する規則に基づいて「債務整理額」に計上しています。また、退任後 5 年を経過した役員組織委員の給与・報酬 799,730 円を内規に基づいて「債務整理額」に計上しています。

(3) 減損損失

減損の対象となる固定資産はありません。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

(5) 教育事業等繰越金

該当はありません。

4. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による期末自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込み額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

当生協では、職員の退職給付にあてるため、非積立型（退職一時金制度）の確定給付制度及び企業年金制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(3) 職員の退職一時金制度の退職給付債務等の内容

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	150,002,084 円
退職給付費用	11,520,152 円
退職給付の支払額	△65,702,461 円
退職給付の受入額	<u>15,279,485 円</u>
期末における退職給付債務	<u>111,099,260 円</u>

2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型の退職給付債務	111,099,260 円
年金資産	<u>△13,338,100 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>97,761,160 円</u>
退職給付にかかる負債	111,099,260 円
退職給付にかかる資産	<u>△13,338,100 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>97,761,160 円</u>

3) 退職給付に関連する損益

当期発生費用処理額	14,740,439 円
日生協企業年金基金掛金	<u>2,467,212 円</u>
合計	<u>17,207,651 円</u>

(4) 企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務は計上していません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

年金時価資産額（2025 年 2 月末日）	47,703,229,482 円・・・A
年金財政計算上の数理債務の額（2024 年 3 月末日）	34,777,008,000 円・・・B
差引額 A－B＝	12,926,221,482 円
掛金拠出割合	
掛金総額（標準掛金）（2025 年 2 月分）	192,513,216 円・・・C
生協掛金額（標準掛金）（2025 年 2 月分）	199,080 円・・・D
制度全体に占める当生協の掛金拠出割合（D／C）＊100＝	0.10341％（小数点第 6 位四捨五入）

掛金拠出額按分年金資産額 A＊（D／C）＝	49,329,910 円・・・E（円未満四捨五入）
掛金拠出額按分年金財政計算上の給付債務の額 B＊（D／C）＝	35,962,904 円・・・F（円未満四捨五入）
差引額 E－F＝	13,367,006 円

1) 補足説明

数理債務は 2024 年 3 月末時点、年金時価資産額は上記基準日時点の金額を使用しており期間に差が生じています。基準日時点における数理債務は当該期間分増加するものと予想され、それを追加すると差引額は減少します。なお、2024 年 3 月末時点の繰越余剰金は、12,569,270,479 円となっており、過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（2025 年 2 月 28 日現在）

繰延税金資産	
繰越欠損金	57,295,581 円
退職給付引当金（役員分含む）	28,472,979 円
賞与引当金	4,002,663 円
ポイント引当金	739,999 円
減価償却費	106,517 円
その他	1,616,185 円
繰延税金資産小計	92,233,924 円
税務上の繰越欠損金にかかる評価制引当額	△57,295,581 円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△34,938,343 円
評価性引当額小計	△92,233,924 円
繰延税金資産合計	0 円
繰延税金負債 特別償却準備金	0 円
繰延税金資産の純額	0 円

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	0	0	0	0	0	57,295,581	57,295,581
評価性引当額	0	0	0	0	0	△ 57,295,581	△ 57,295,581
繰延税金資産	0	0	0	0	0	0	0

- (2) 法定実効率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、その差異の原因となった主要な項目別の内訳（2025年2月28日現在）

法定実効率	27.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	△1.4%
評価性引当による調整	△27.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当生協では、資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は銀行等の金融機関からの借入および大学生協事業連合より調達しています。生協法第98条にもとづき、投機取引は行なっていません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金の信用リスクに関しては、供給未収金規則及び各種店舗マニュアルに従い利用者ごとの供給未収金管理を行っています。事業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日現在における当生協の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、「関係団体出資金」「差入保証金」については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、下表には含めていません。

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	79,442,735	79,442,735	0
供給未収金および未収金	840,714,338	840,714,338	0
貸倒引当金*1	△ 6,658,184	△ 6,658,184	0
	834,056,154	834,056,154	0
買掛金	701,322,923	701,322,923	0
未払金	86,734,357	86,734,357	0

*1 供給未収金に対して計上している貸倒引当金です。

注1 現金・預金、供給未収金および未収金、買掛金、未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

関連当事者に該当する会社はありません。

(2) 組合

種類	法人等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
連合会	大学生協事業連合	4,871,140,000	直接 0.52%	仕入先 役員兼任1名	商品仕入 業務委託	4,460,573,921 136,813,000	買掛金 未払金	649,321,364 73,616,260

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。